

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月7日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自2014年4月1日至2014年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日	自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
売上高(注)3	(百万円)	455,159	460,221	1,953,657
税引前四半期(当期)純利益(注)4	(百万円)	51,589	61,347	242,056
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,291	37,683	159,518
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失)	(百万円)	68,647	25,222	232,959
株主資本	(百万円)	1,239,538	1,374,019	1,376,391
純資産額	(百万円)	1,298,245	1,437,799	1,441,111
総資産額	(百万円)	2,559,939	2,600,193	2,651,556
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	39.13	39.53	167.36
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	39.09	39.49	167.18
株主資本比率	(%)	48.4	52.8	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,845	76,365	319,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,627	32,038	167,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,459	23,168	155,349
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	(百万円)	93,557	111,899	90,872

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社で発電機用・建産機用・鉄道用エンジン等の販売・サービスを行うコマツディーゼル㈱を、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

コマツディーゼル㈱は1985年に設立以来、当社製の発電機用・建産機用・鉄道用エンジン等の販売・サービスを行ってきたが、エンジン外販事業の効率化を一層推進するため、当社による吸収合併を行い、組織的に一体となって事業を進めることにした。

合併の方法：当社を存続会社とし、コマツディーゼル㈱を消滅会社とする吸収合併

合併効力発生日：2014年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当：

当社は、コマツディーゼル㈱の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行わない。

引継資産・負債の状況（2014年6月30日現在）：

・資産合計：6,972百万円

・負債合計：4,358百万円

吸収合併存続会社の資本金・事業内容等：

・資本金：70,120百万円

・事業内容：建設・鉱山機械、ユーティリティ（小型機械）、林業機械、産業機械等の製造、販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2015年3月期の第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）の連結売上高は4,602億円（前年同期比1.1%増）となった。建設機械・車両事業では、一般建設機械の需要が、北米、欧州、中近東などで堅調に推移するとともに、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安となったことが寄与し、鉱山機械の需要低迷や中国の需要減少を補い、売上高は前年同期並みとなった。産業機械他事業では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、板金・鍛圧機械の販売が伸長したことから、売上高は前年同期より増加した。利益については、為替が円安に推移したことに加え、販売価格及び製造原価の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は634億円（前年同期比21.1%増）、売上高営業利益率は前年同期を2.3ポイント上回る13.8%となった。税引前四半期純利益は613億円（前年同期比18.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は376億円（前年同期比1.1%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は4,185億円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は579億円（前年同期比10.2%増）となった。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、昨年世界に先駆けて市場導入したICTブルドーザーの商品レンジ拡大を図るとともに、ICT油圧ショベルの欧州・北米・日本市場への導入に向けた準備を進めた。

また、国内生産拠点の電力使用量半減活動を推進し、石川県の粟津工場に購入電力量90%以上削減を目指して生産効率を飛躍的に高めた新組立工場を5月に竣工した。更に、栃木県の小山工場、栃木工場の更新計画に着手した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

建設機械のレンタル需要が一巡したものの、建設投資の増加や東日本大震災被災地における復興工事の需要を着実に取り込むとともに、中古車の販売が堅調だったことから、売上高は前年同期並みの658億円（前年同期比0.9%減）となった。2011年排出ガス規制に対応した商品については導入機種を増やし、「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」による納入後のサービス活動にも積極的に取り組むなど、販売拡大を図った。ICTブルドーザー「D61PXi-23」、「D37PXi-23」は熟練オペレーターでなくとも操作が可能となり、お客様から高い評価を頂き、導入現場が拡大した。また、独自開発の急速補充充電システムを搭載した新型バッテリーフォークリフト「FE25-1」を市場導入し、順調に販売台数を伸ばした。

(米州)

北米では、住宅建設や道路などのインフラ分野向けに需要は増加したものの、石炭を中心とする鉱山向け需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回る637億円(前年同期比3.0%減)となった。新たにICTブルドーザー「D51EXi/PXi-23」、「D39PXi-23」を市場導入し、商品レンジの拡大を図った。中南米では、鉱山機械の需要は低調だったが、為替が円安に推移したことから、売上高は前年同期を上回る617億円(前年同期比3.9%増)となった。鉱山機械向けのアフターマーケット事業の強化のため、リマン拠点の設備拡充などの準備を進めた。

(欧州・CIS)

欧州では、長く続いた財政不安による景気低迷から脱し、主要市場のドイツ、フランス、イギリスを中心に需要は回復し、売上高は前年同期を大きく上回る400億円(前年同期比31.4%増)となった。2011年排出ガス規制に対応したハイブリッド油圧ショベル「HB215LC-2」を市場導入し、販売拡大を図った。CISでは、金鉱山及びエネルギー向けの需要が依然低迷しており、売上高は前年同期を下回る143億円(前年同期比22.8%減)となった。

(中国)

石炭及び不動産価格の低迷により需要は減少に転じ、売上高は前年同期を下回る353億円(前年同期比14.8%減)となった。昨年デミング賞を受賞した小松山推建機会社のTQM(総合的品質管理)の取り組みを他の現地法人に展開するなど人材育成を進めた。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、東南アジアの最大市場であるインドネシアにおいて、鉱山機械の需要が依然低迷したが、一般建設機械の需要の取り込みと一部に鉱山機械の更新需要もあり、売上高は前年同期を上回る554億円(前年同期比15.6%増)となった。オセアニアでは、鉄鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回る367億円(前年同期比22.5%減)となった。昨年世界に先駆けて市場導入した30トンクラスのハイブリッド油圧ショベル「HB335-1」の販売拡大に努めた。

(中近東・アフリカ)

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低迷したものの、サウジアラビア、カタール、UAEなどの湾岸諸国を中心に需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回る157億円(前年同期比15.4%増)となった。アフリカでは、南アフリカの鉱山機械の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回る293億円(前年同期比17.6%増)となった。「KOMTRAX Plus(鉱山機械管理システム)」から得られる情報を活用した積極的な販売・サービス活動や、部品供給体制の改善に引き続き取り組んだ。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約4,082億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

産業機械他事業セグメント

売上高は433億円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は31億円(前年同期比283.1%増)となった。自動車生産向けの省エネ・省スペースなコンパクトマシニングセンター「N40Hi」を市場導入するとともに、小型ACサーボプレス「H1F-2」及び新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約445億円(販売価格ベース、連結ベース)であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益395億円に加え、受取手形及び売掛金の回収などにより、763億円の収入(前年同期比205億円の収入増)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、320億円の支出(前年同期比65億円の支出減)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、231億円の支出(前年同期は194億円の支出)となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ210億円増加し、1,118億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は16,163百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日(2014年6月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,377,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,102,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 951,821,000	9,518,210	同上
単元未満株式	普通株式 829,960	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,518,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,377,300	-	29,377,300	2.98
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	7,100	294,100	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	248,400	3,700	252,100	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	72,100	72,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	69,200	69,200	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	45,300	64,700	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	17,700	17,700	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	7,200	17,200	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,255,200	224,100	30,479,300	3.10

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	90,872		111,899	
定期預金	11	277		297	
受取手形及び売掛金	3,11	617,334		542,248	
たな卸資産	4	625,077		616,912	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	159,872		159,912	
流動資産合計		1,493,432	56.3	1,431,268	55.1
長期売上債権	3,11	260,904	9.8	274,043	10.5
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		23,192		22,925	
投資有価証券	5,11,12	67,175		69,017	
その他		2,020		1,944	
投資合計		92,387	3.5	93,886	3.6
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末741,610百万円、当第1四半期連結会計期間末743,189百万円)控除後		667,347	25.2	665,377	25.6
営業権		36,020	1.4	35,525	1.4
その他の無形固定資産		58,532	2.2	57,389	2.2
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	42,934	1.6	42,705	1.6
資産合計		2,651,556	100.0	2,600,193	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	176,515		199,802	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	117,485		83,655	
支払手形及び買掛金	11	234,231		215,426	
未払法人税等		42,211		17,422	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	221,789		212,147	
流動負債合計		792,231	29.9	728,452	28.0
固定負債					
長期債務	11,12	311,067		327,134	
退職給付債務		49,428		53,645	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	57,719		53,163	
固定負債合計		418,214	15.8	433,942	16.7
負債合計		1,210,445	45.7	1,162,394	44.7
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式 - 授権株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株		3,955,000,000株	
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株		3,955,000,000株	
発行済株式数					
前連結会計年度末:		67,870		67,870	
当第1四半期連結会計期間末:		983,130,260株		983,130,260株	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		953,196,968株		953,196,968株	
当第1四半期連結会計期間末:		953,236,164株		953,236,164株	
資本剰余金		138,984		138,996	
利益剰余金					
利益準備金		39,962		40,881	
その他の剰余金		1,141,751		1,150,856	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	30,035		17,574	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		42,211		42,158	
当第1四半期連結会計期間末:		29,933,292株		29,894,096株	
株主資本合計		1,376,391	51.9	1,374,019	52.8
非支配持分		64,720	2.4	63,780	2.5
純資産合計		1,441,111	54.3	1,437,799	55.3
負債及び純資産合計		2,651,556	100.0	2,600,193	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		455,159	100.0	460,221	100.0
売上原価	6,10	325,366	71.5	321,953	70.0
販売費及び一般管理費	6,7	77,247	17.0	78,500	17.1
その他の営業収益(費用)		133	0.0	3,710	0.8
営業利益		52,413	11.5	63,478	13.8
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		1,402	0.3	878	0.2
支払利息		2,247	0.5	2,237	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	21	0.0	772	0.2
合計		824	0.2	2,131	0.5
税引前四半期純利益		51,589	11.3	61,347	13.3
法人税等	6				
当期分		6,577		14,097	
繰延分		5,967		8,390	
合計		12,544	2.8	22,487	4.9
持分法投資損益調整前四半期純利益		39,045	8.6	38,860	8.4
持分法投資損益		291	0.1	687	0.1
四半期純利益		39,336	8.6	39,547	8.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,045	0.4	1,864	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		37,291	8.2	37,683	8.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		39.13円		39.53円	
希薄化後		39.09円		39.49円	
1株当たり配当金	14	24.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		39,336	39,547
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	28,645	11,912
未実現有価証券評価損益	5,6	1,671	1,365
年金債務調整勘定	6	295	2,945
未実現デリバティブ評価損益	6,10	887	348
合計		31,498	13,144
四半期包括利益(損失)		70,834	26,403
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		2,187	1,181
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		68,647	25,222

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				22,880			22,880	2,920	25,800
利益準備金への振替				1,394	1,394			-	-	-
持分変動及びその他			68			24		92	61	153
四半期純利益					37,291			37,291	2,045	39,336
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					31,356		31,356	142	31,498
新株予約権の付与 及び行使	7		189					189		189
自己株式の購入等							9	9		9
自己株式の売却等			337				530	867		867
四半期末残高		67,870	138,898	39,624	1,047,521	12,108	42,267	1,239,538	58,707	1,298,245

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	14				27,659			27,659	2,121	29,780
利益準備金への振替				919	919			-	-	-
持分変動及びその他								-	-	-
四半期純利益					37,683			37,683	1,864	39,547
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					12,461		12,461	683	13,144
新株予約権の付与 及び行使	7		28					28		28
自己株式の購入等							7	7		7
自己株式の売却等			40				60	100		100
四半期末残高		67,870	138,996	40,881	1,150,856	17,574	42,158	1,374,019	63,780	1,437,799

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			39,336		39,547
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		19,968		23,705	
法人税等繰延分		5,967		8,390	
投資有価証券売却損益及び減損		7		283	
有形固定資産売却損益		103		3,739	
固定資産売却損		549		835	
未払退職金及び退職給付債務の増減		56		265	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		41,454		54,511	
たな卸資産の増減		23,164		1,969	
支払手形及び買掛金の増減		54		17,395	
未払法人税等の増減		19,433		24,755	
その他(純額)		8,832	16,509	6,685	36,818
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			55,845		76,365
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		37,054		41,817	
固定資産の売却		2,462		9,270	
売却可能投資有価証券等の売却		449		473	
売却可能投資有価証券等の購入		31		0	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		4,539		0	
貸付金の回収		101		60	
貸付金の貸付		16		2	
定期預金の増減(純額)		1		22	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			38,627		32,038
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		37,824		112,156	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		59,627		72,033	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		28,986		31,546	
キャピタルリース債務の減少		813		1,715	
自己株式の売却及び取得(純額)		8		96	
配当金支払		22,880		27,659	
その他(純額)		2,941		2,467	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			19,459		23,168
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			2,178		132
現金及び現金同等物純増減額			63		21,027
現金及び現金同等物期首残高			93,620		90,872
現金及び現金同等物四半期末残高			93,557		111,899

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1967年に米国で発行の転換社債を、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのために普通株式を、米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	2,898	2,488
法人税等支払額	21,522	38,882
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	371	267

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ19,463百万円及び18,001百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	444,586	432,807
仕掛品	128,458	134,717
原材料及び貯蔵品	52,033	49,388
	625,077	616,912

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,669	43,443	3	59,109
その他の投資有価証券	8,066			
	23,735			
	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,544	45,560	1	61,103
その他の投資有価証券	7,914			
	23,458			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ449百万円及び473百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ7百万円及び283百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	26	3	-	-	26	3
	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	28	1	-	-	28	1

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	28,645	1,671	118	2,616	27,582
組替修正額 - 税控除後	-	-	413	3,503	3,916
その他の包括利益（損失） - 税控除後	28,645	1,671	295	887	31,498
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	134	-	1	9	142
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	28,511	1,671	296	878	31,356
非支配持分との資本取引	24	-	-	-	24
四半期末残高	10,346	23,190	24,539	413	12,108

当第1四半期連結累計期間
（自2014年4月1日至2014年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	20,239	15	30,035
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	11,912	1,531	3,249	1,253	12,377
組替修正額 - 税控除後	-	166	304	905	767
その他の包括利益（損失） - 税控除後	11,912	1,365	2,945	348	13,144
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	654	-	-	29	683
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	11,258	1,365	2,945	377	12,461
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	10,730	29,666	23,184	362	17,574

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において 影響を受ける項目
		百万円	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	612	(注)2	
	612		
	199	法人税等	
	413	税控除後	
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	5,658	その他の収益(費用) - その他(純額)	
	5,658		
	2,155	法人税等	
	3,503	税控除後	
組替修正額合計	3,916	税控除後	

(注)1. 金額の は利益の減少を示している。

2. 期間純費用の計算に含まれている。

		当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において 影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却	274	その他の収益(費用) - その他(純額)	
	274		
	108	法人税等	
	166	税控除後	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	470	(注)2	
	470		
	166	法人税等	
	304	税控除後	
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	1,408	その他の収益(費用) - その他(純額)	
	1,408		
	503	法人税等	
	905	税控除後	
組替修正額合計	767	税控除後	

(注)1. 金額の は利益の減少を示している。

2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	28,703	58	28,645
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	28,703	58	28,645
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	2,593	922	1,671
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	2,593	922	1,671
年金債務調整勘定			
組替前発生額	268	150	118
組替修正額	612	199	413
増減（純額）	344	49	295
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,229	1,613	2,616
組替修正額	5,658	2,155	3,503
増減（純額）	1,429	542	887
その他の包括利益（損失）	33,069	1,571	31,498

	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,950	38	11,912
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	11,950	38	11,912
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	2,426	895	1,531
組替修正額	274	108	166
増減（純額）	2,152	787	1,365
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5,031	1,782	3,249
組替修正額	470	166	304
増減（純額）	4,561	1,616	2,945
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,958	705	1,253
組替修正額	1,408	503	905
増減（純額）	550	202	348
その他の包括利益（損失）	13,809	665	13,144

7. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	37,291百万円	37,683百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,974,378株	953,213,792株
希薄化の影響		
ストック・オプション	969,467株	1,094,402株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,943,845株	954,308,194株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.13円	39.53円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.09円	39.49円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ447百万円及び410百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ67,388百万円及び60,132百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約		
外国為替売予約契約	117,622	147,111
外国為替買予約契約	45,304	46,568
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約	114,278	107,679

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2014年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	507	繰延税金及びその他の流動負債	481
	繰延税金及びその他の資産	4	繰延税金及びその他の負債	5,788
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	4	繰延税金及びその他の流動負債	613
計		515		6,882
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	467	繰延税金及びその他の流動負債	2,071
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	453	繰延税金及びその他の流動負債	244
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	282
計		920		2,599
金融派生商品合計		1,435		9,481

当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,266	繰延税金及びその他の流動負債	4,503
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1,322
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	718
計		1,268		6,543
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	331	繰延税金及びその他の流動負債	1,091
	繰延税金及びその他の資産	111	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	393	繰延税金及びその他の流動負債	257
	繰延税金及びその他の資産	16	繰延税金及びその他の負債	232
計		851		1,582
金融派生商品合計		2,119		8,125

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,262	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,658	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	33	-	-	-	-
計	4,229		5,658		-

	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,063	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,408	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	105	-	-	-	-
計	1,958		1,408		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	220
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	58
	その他の収益(費用) - その他(純額)	136
計		414

	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	617
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	45
	その他の収益(費用) - その他(純額)	15
計		677

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10，12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	90,872	90,872	111,899	111,899
定期預金	277	277	297	297
受取手形及び売掛金	617,334	617,334	542,248	542,248
長期売上債権	260,904	260,904	274,043	274,043
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	59,109	59,109	61,103	61,103
短期債務	176,515	176,515	199,802	199,802
支払手形及び買掛金	234,231	234,231	215,426	215,426
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	428,552	421,487	410,789	408,366
金融派生商品				
外国為替予約				
資産	978	978	1,708	1,708
負債	8,342	8,342	6,918	6,918
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	457	457	411	411
負債	1,139	1,139	1,207	1,207

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	32,678	-	-	32,678
金融・保険業	20,974	-	-	20,974
その他	5,457	-	-	5,457
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	978	-	978
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	457	-	457
合計	59,109	1,435	-	60,544
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,342	-	8,342
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,139	-	1,139
その他	-	80,619	508	81,127
合計	-	90,100	508	90,608

当第1四半期
連結会計期間末
(2014年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	32,565	-	-	32,565
金融・保険業	21,886	-	-	21,886
その他	6,652	-	-	6,652
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,708	-	1,708
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	411	-	411
合計	61,103	2,119	-	63,222
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	6,918	-	6,918
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,207	-	1,207
その他	-	79,367	482	79,849
合計	-	87,492	482	87,974

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	639	508
損益合計（実現又は未実現）	45	26
損益	75	19
その他の包括利益（損失）	30	7
四半期末残高	594	482

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に75百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に19百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ35,998百万円及び30,373百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,619百万円及び19,560百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、事業セグメントを1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,905	39,254	455,159	-	455,159
(2) セグメント間の内部売上高	732	1,124	1,856	1,856	-
計	416,637	40,378	457,015	1,856	455,159
セグメント利益	52,611	823	53,434	888	52,546

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,157	42,064	460,221	-	460,221
(2) セグメント間の内部売上高	358	1,275	1,633	1,633	-
計	418,515	43,339	461,854	1,633	460,221
セグメント利益	57,952	3,153	61,105	1,337	59,768

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	53,434	61,105
消去又は全社	888	1,337
合計	52,546	59,768
その他の営業収益(費用)	133	3,710
営業利益	52,413	63,478
受取利息及び配当金	1,402	878
支払利息	2,247	2,237
その他(純額)	21	772
税引前四半期純利益	51,589	61,347

(注)1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	80,034	131,899	51,487	47,756	105,424	38,559	455,159
当第1四半期連結累計期間	80,581	137,433	56,789	38,945	101,421	45,052	460,221

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	130,576	124,000	56,238	42,233	102,112	455,159
当第1四半期連結累計期間	138,318	127,101	59,507	35,572	99,723	460,221

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はない。

16. 重要な後発事象

当社グループは、2014年8月7日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a．利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b．損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c．特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。